

Economic Indicators

発表日: 2023年12月1日(金)

法人企業統計季報(2023年7-9月期)

～非製造業の業績回復が牽引。設備投資は減速気味～

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 大柴 千智 (TEL: 03-5221-4525)

(単位: %)

| | | 全産業 | | | 製造業 | | | 非製造業 | | |
|-----|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | | 売上高 | 経常利益 | 設備投資 | 売上高 | 経常利益 | 設備投資 | 売上高 | 経常利益 | 設備投資 |
| | | 前年比 |
| 20年 | 1-3月期 | ▲ 7.5 | ▲ 28.4 | ▲ 1.4 | ▲ 5.5 | ▲ 25.3 | ▲ 7.2 | ▲ 8.3 | ▲ 29.6 | 1.6 |
| | 4-6月期 | ▲ 17.7 | ▲ 46.6 | ▲ 10.4 | ▲ 20.0 | ▲ 48.7 | ▲ 11.4 | ▲ 16.8 | ▲ 45.5 | ▲ 9.8 |
| | 7-9月期 | ▲ 11.5 | ▲ 28.4 | ▲ 11.6 | ▲ 13.2 | ▲ 27.1 | ▲ 11.4 | ▲ 10.8 | ▲ 29.1 | ▲ 11.6 |
| | 10-12月期 | ▲ 4.5 | ▲ 0.7 | ▲ 6.1 | ▲ 5.4 | 21.9 | ▲ 10.7 | ▲ 4.1 | ▲ 11.2 | ▲ 3.4 |
| 21年 | 1-3月期 | ▲ 3.0 | 26.0 | ▲ 9.9 | ▲ 1.4 | 63.2 | ▲ 6.6 | ▲ 3.6 | 10.9 | ▲ 11.5 |
| | 4-6月期 | 10.4 | 93.9 | 3.6 | 20.1 | 159.4 | 4.4 | 6.8 | 64.2 | 3.2 |
| | 7-9月期 | 4.6 | 35.1 | 2.2 | 9.7 | 71.0 | 1.3 | 2.6 | 17.0 | 2.7 |
| | 10-12月期 | 5.7 | 24.7 | 5.5 | 9.2 | 22.1 | 7.5 | 4.3 | 26.4 | 4.4 |
| 22年 | 1-3月期 | 7.9 | 13.7 | 5.0 | 9.0 | 18.4 | 5.9 | 7.5 | 10.9 | 4.6 |
| | 4-6月期 | 7.2 | 17.6 | 3.5 | 6.1 | 11.7 | 11.9 | 7.6 | 21.9 | ▲ 0.9 |
| | 7-9月期 | 8.3 | 18.3 | 8.0 | 12.1 | 35.4 | 6.6 | 6.7 | 5.6 | 8.8 |
| | 10-12月期 | 6.1 | ▲ 2.8 | 6.3 | 9.2 | ▲ 15.7 | 5.5 | 4.9 | 5.2 | 6.7 |
| 23年 | 1-3月期 | 5.0 | 4.3 | 10.0 | 2.3 | ▲ 15.7 | 10.7 | 6.1 | 17.2 | 9.6 |
| | 4-6月期 | 5.8 | 11.6 | 4.4 | 7.6 | 0.4 | 4.0 | 5.0 | 19.0 | 4.6 |
| | 7-9月期 | 5.0 | 20.1 | 1.7 | 3.5 | ▲ 0.9 | 5.6 | 5.6 | 40.0 | ▲ 0.4 |

(出所) 財務省「法人企業統計季報」

(注) 金融業、保険業除く値。設備投資はソフトウェアを除く

○売上高、経常利益：非製造業の業績回復が牽引

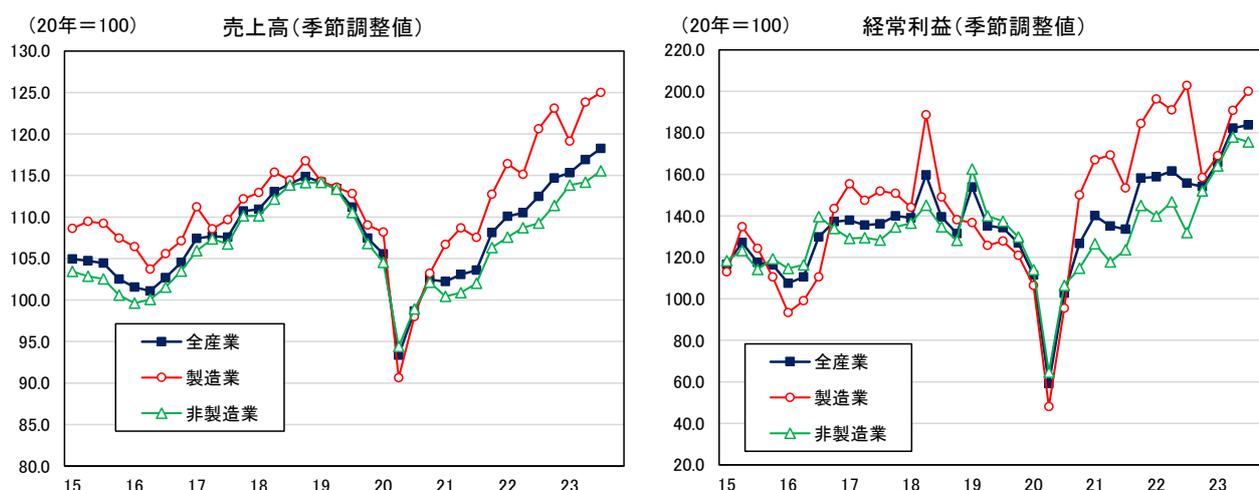
財務省より公表された2023年7-9月期の法人企業統計季報によると、全規模全産業（金融業、保険業除く、以下全産業）の売上高は前年比+5.0%、経常利益は同+20.1%となった。売上高、経常利益ともに前年比プラスとなり、3四半期連続の増収増益となった。もっとも、経常利益の前年比プラスは、大部分が非製造業の寄与によるものであり、製造業は厳しい状況が続いている。経常利益の内訳をみると、製造業は前年比▲0.9%、非製造業は同+40.0%と大きく差が開いた。国内経済活動の正常化に伴い、旅行・飲食などのサービス業が大きく実績を伸ばす一方で、国内外での財需要の低迷を受ける製造業は前年比マイナスに割れこんだ。製造業は2四半期ぶりの前年比マイナスだが、前回4-6月期も小幅プラスに留まっていたため、23年度は低調が続いている。季節調整値（全産業）でみると、売上高は前期比+1.1%、経常利益は同+0.8%となった。

業種別に詳しくみると、製造業は、売上高が前年比+3.5%（4-6月期：+7.6%）、経常利益が同▲0.9%（4-6月期：+0.4%）となった。経常利益が2四半期ぶりの前年比マイナスとなり、7-9月期は増収減益となった。内訳をみると、輸送用機器（前年比+18.2%、前年比寄与+2.3%pt）が全体を上回る伸びとなったが、情報通信機械（前年比▲60.7%、前年比寄与▲3.0%pt）や電気機械（前年比▲23.0%、前年比寄与▲1.0%pt）、業務用機械（前年比▲41.3%、前年比寄与▲1.2%pt）など、輸送用機器以外の主力の機械類は前年比でのマイナス幅が拡大した。輸送用機器は年明け以降、自動車部品等の供給不足の緩和により生産や輸出が急速に回復していた。その一方で、その他の多くの業種は、世界的な財需要やIT需要の縮小によって伸び悩む状況が継続した。特に、IT景気の動向に左右さ

れる情報通信機械や電気機械は、国内外でのスマホやPC需要の低迷を受けて23年は減益が続いている。業務用機械や生産用機械も、最大輸出相手国である中国の景気停滞により輸出の下押しを受け、減収減益となり振るわない状況だ。

非製造業は、売上高が前年比+5.6%（4-6月期：+5.6%）、経常利益が同+40.0%（4-6月期：+19.0%）となった。売上高、経常利益ともに前期から前年比プラス幅を拡大しており、増収増益が続いた。特に、経常利益については、昨年同時期は原材料費や仕入れ原価の上昇による業績圧迫で伸び悩んでいたが、国内サービス需要の回復や価格転嫁が進展したことにより、前年比+40.0%もの大幅な増益となった。内訳をみると、宿泊業・飲食サービス業（前年比寄与+2.1%pt）や運輸業・郵便業（前年比+31.4%、前年比寄与1.4%pt）、情報通信業（前年比+24.3%、前年比寄与+1.9%pt）などを中心に経常利益の回復が続いた。卸売業・小売業も、前回4-6月期は国内物価高による財需要の下押しを受け減益となっていたが、7-9月期は前年比+17.1%（前年比寄与+3.4%pt）とプラスに転じており、復調が窺える。

以上のように、7-9月期は製造業の伸び悩みが続く中、非製造業の業績回復が全体を牽引した形だが、先行きもしばらくはこの構図が続く可能性が高い。米国を中心とした金融引き締め政策の影響で、海外製造業部門の財需要の減速が続くなか、海外景気の動向に左右されやすい製造業の輸出や生産は足元でも停滞しており、製造業の回復にはまだ時間がかかりそうだ。10-12月期も世界的な財需要は鈍化する可能性が高く、製造業は下押し圧力の強い状況が続くだろう。一方で、インバウンドを含めた国内のサービス需要の回復が続くことで、非製造業の回復基調は続く可能性が高い。



○設備投資：先行きも鈍化する可能性が高い

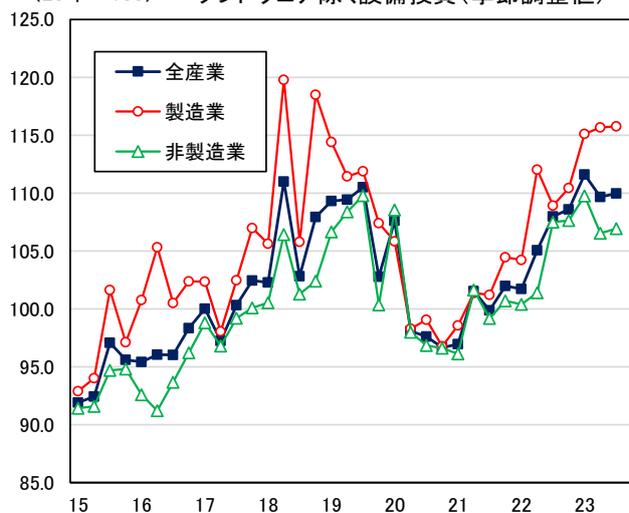
全産業における設備投資（ソフトウェア除く、以下同じ）は前年比+1.7%（4-6月期：+4.4%）の増加となった。業種別にみると、製造業が同+5.6%（4-6月期：+4.0%）、非製造業が同▲0.4%（4-6月期：+4.6%）となった。また、季節調整値でみると、全産業で前期比+0.3%（4-6月期：▲1.7%）、製造業が同+0.1%（4-6月期：+0.5%）、非製造業が同+0.4%（4-6月期：▲2.9%）となった。企業による設備投資は増加傾向は続いているものの、そのペースは減速しつつあることが窺える内容となった。

製造業は、小幅ながらも4四半期連続の前期比プラスとなり、設備投資の増加基調は継続した。も

つとも、その増加ペースは減速気味といえよう。企業の投資意欲の旺盛さと裏腹に、海外景気の減速による輸出や生産の下押しを受け、設備投資の原資となる経常利益が多くの業種で悪化していることがブレーキを掛けているとみられる。足元においても、海外経済の減速懸念から投資の手控え等の動きが継続しており、設備投資の先行指標となる機械受注統計はすでに低迷している。今後も、製造業の設備投資の増勢は抑制される可能性が高いだろう。

非製造業については、2四半期ぶりの前期比プラスとなったものの、4-6月期に前期比▲2.9%と減少したあととしては伸び悩んだ。設備投資の原資となる経常利益の好調さに比較するとやや物足りない印象を受けるが、緩やかな増加傾向が続いていると評価できる。先行きについても、国内におけるサービス業の業績回復を背景に、緩やかな増加傾向での推移が期待できるだろう。非製造業は緩やかな増加が続く中、製造業は停滞感が強まることで、先行きの設備投資は緩やかな増加ペースに留まる可能性が高い。

(20年=100) ソフトウェア除く設備投資(季節調整値)



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。